

事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	3 互いに支えあい見守る社会をつくる	事業群主管所属	こども政策局こども家庭課
施策名	(3) きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援	課(室)長名	今富 洋祐
事業群名	⑤ DV被害者への支援及びDV予防について	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)

中学・高校生への予防教育を推進するとともに、DV被害者の立場にたった相談から自立までのきめ細かな被害者支援及び同伴児童への支援を「長崎モデル」と呼び推進していきます。

※DV<Domestic Violence>: 配偶者や恋人など親密な関係にある、又はあった者から受ける暴力

(取組項目)

i) 婦人相談員を設置し、相談、指導を実施

ii) DV被害者等への対応

iii) NPOとの連携による自立支援と予防教育の実施

事業群	指 標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	ステップハウスでの支援を希望する世帯への対応比率	目標値①		100%	100%	100%	100%	100%	100%(H32)	DV被害者等が一時保護所を退所後、自立するための支援として、中期的に入所する施設であるステップハウスについては、希望する世帯へ全て対応した。 ※ステップハウス: 一時保護所退所者等で自立が困難な方が地域社会で自立をした生活を送ることができるまでの間、支援を受けながら入所する施設
		実績値②	100%(H26)	100%	100%				進捗状況	
		②／①		100%	100%				順調	

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費（単位:千円）			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					29年度事業の成果等	中核事業
				H28実績	うち一般財源	人件費(参考)	事業対象	29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
				H29実績							H29目標	H29実績			
		所管課(室)名		H30計画							H30目標				
1	取組項目 i	婦人相談員設置費	H14-	8,087	6,078	4,825	DV被害者等	女性が抱える様々な問題や悩みに対して、長崎・佐世保こども・女性・障害者支援センターに配置している婦人相談員による相談事業、指導事業を実施した。	活動指標	相談件数(件)	数値目標なし	3,003	—	配偶者の暴力や離婚問題など来所や電話等により、平成28年度の3,003件から増加し、平成29年度は3,201件の相談に対応した。	
				7,898	5,124	4,828					数値目標なし	3,201	—		
				8,575	5,801	4,798					数値目標なし	3,003	—		
		こども家庭課				数値目標なし			3,201	—					
2	取組項目 ii	配偶者暴力相談支援対策費	H14-	2,707	1,440	9,650	DV被害者等	DV被害者や同伴する児童に対して、専門家によるカウンセリングを実施し自立への支援を行った。県DV対策等推進会議を設置し、DV関係機関のネットワークを形成するとともに、婦人相談員等関係職員の資質向上を図った。	活動指標	相談件数(件)	数値目標なし	1,885	—	配偶者による暴力にかかる相談件数は、平成28年度1,885件から増加し、平成29年度は2,230件の相談に対応した。	
				3,212	2,112	9,655					数値目標なし	2,230	—		
				3,276	2,201	9,595					100	100	100%		
				こども家庭課					100	100	100%				

3	取組項目 iii	DV被害者自立支援事業	H23-	19,249	19,243	3,217	DV被害者等	DV被害者の自立のため、被害者の立場にたった相談から自立までのきめ細かな支援を行うとともに、被害者の早期自立につなげ、暴力を未然に防ぐ予防教育や啓発活動を実施した。	活動指標	同行支援回数(回)	数値目標なし	66	—	DV被害者の自立支援として64名を対象に支援を実施し、ステップハウス入所7世帯についても支援を実施した。また、予防教育を中学校1校、高等学校26校、生徒数合計5,926人に実施した。
				19,159	19,153	3,218					数値目標なし	126	—	
											数値目標なし			
		こども家庭課		19,585	19,579	3,198			成果指標	自立支援世帯数(世帯)	数値目標なし	55	—	
											数値目標なし	64	—	
											数値目標なし			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 婦人相談員を設置し、相談、指導を実施
女性が抱える問題は、複雑多様化しており、又、年々相談件数が増加傾向にあるため相談に適切に対応できるよう婦人相談員に対する研修を実施しているが、今後とも婦人相談員の資質向上と相談窓口等の周知に努めていく必要がある。
ii) DV被害者等への対応
DV被害者に対し、専門的相談対応に加え、心理専門職員によるカウンセリングや同伴児童への学習面や情緒面等に配慮したきめ細やかな個別的支援に加え、県DV対策等推進会議を設置し、関係機関との連携を図りつつ、NPO法人と協働して、DV被害者の早期自立に向けて支援等を行なっているが、今後とも継続した取り組みが必要。
iii) NPOとの連携による自立支援と予防教育の実施
DV被害者は、就労等による経済的自立に向けた支援以外にも生活面や精神面での支援を必要とするケースが多いことから、一定期間支援が必要と認められるケースを対象に、ステップハウスへの入所等により、支援対象者が抱える課題(精神の安定、人間関係の改善、親子関係の改善等)の解決に向けた支援を行うことでDV被害者の社会的自立につながっている。また、DVに関する予防教育も重要であり、これまで高等学校中心に行ってきたが、中学校での実施拡大のため、平成22～24年度に養成した指導者活用のためスキルアップ講座を実施した。

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業 番号	取組 項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しがなければ「－」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組 項目 i	婦人相談員設置費	－	－	婦人相談件数は増加傾向にあり、相談員の重要性は増していることから、今後とも事業を継続していく。	現状維持
2	取組 項目 ii	配偶者暴力相談支援 対策費	－	－	婦人相談のうちDV相談についても増加傾向にあり、DV被害者の自立のためにも本事業を引き続き実施していく。	現状維持
3	取組 項目 iii	DV被害者自立支援事 業	予防教育については、中学校での実施拡大に向け、DV予防 教育指導員の活用のため、スキルアップ講座を実施した。ま た、DV等対策会議において、学校現場で課題となっている子 ども達のネット、スマートフォンの使用実態等を学ぶとともに、 予防教育の教材に反映させた。今後とも市町事業等での中学 校での実施の拡大について引き続き検討を行う。	⑤⑥	DV被害者の自立に向け一時保護所の退所後も支援が必要な者への支援を引き続き実施していく。 予防教育の各市町の実施状況・問題点を確認し、中学校への実施拡大に向けた検討を行う。	改善

注:「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改革要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点